

復興への歩み 市復興事業計画の進捗状況

市では、復興に向けた基本方針や主要な施策などを示した「いわき市復興ビジョン（平成二十三年九月策定）」に基づき、具体的な取り組みや主要な事業を示した「いわき市復興事業計画」を策定しており、平成二十三年度から二十七年までの五年間を計画期間としています。今月号では、当計画の平成二十五年度末時点の進捗状況をお知らせします。



災害公営住宅（関船団地）



防災拠点施設の整備（久之浜・イメージ）



農林水産物の風評払拭（東京都港区）

○復興に向けた取り組みの例



津波避難計画の住民ワークショップ



被災者の見守りと心のケア

復興事業計画（第三次）の策定経過

市では、平成二十三年十二月に「市復興事業計画（第一次）」を策定し、百六十八の取り組みを計画に位置付けました。

第一次計画策定後も、国・県の動向や新たな制度の構築、市民の皆さんのニーズ、環境の変化を反映させるとともに、広く市民の皆さんの意見を反映し、復興事業計画の推進を図ることを目的として設置されている「いわき市行政経営市民会議」での議論なども踏まえながら、計画の見直しを行ってまいりました。

平成二十四年十二月には、百九十四の取り組みを位置付けた、第二次計画を策定しました。平成二十六年一月には、さらなる復興の推進を図るため、二百十七の

取り組みを位置付けた、第三次計画を策定しました。
事業費での進捗率は約九十%

平成二十五年度末時点の契約事業費（発注など）の実績を反映した事業費における進捗状況は、計画事業費千八百八十五億二千二百万円に対し、実績事業費が千六百六十七億七千万円で、進捗率は約九十%となっています（表1）。

平成二十四年度末時点の進捗率約六十七%と比較すると、二十三ポイント上回っており、復興事業の着実な推進が図られています。

全体としてはおおむね計画どおりに進捗

平成二十五年度までに着手することとしていた、二百十一の取り組みについては、全てに着手しており、

〈表1〉 契約事業費の進捗状況（累計）（単位：百万円）

取組の柱	区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合計
①被災者の生活再建 住まいと暮らしの再建や安定に向けた総合的な取り組みなど	計画事業費	7,034	11,431	38,790	45,775	47,358	47,358
	実績事業費	7,034	11,431	33,483			33,483
	進捗率	—	—	86.3%			70.7%
②生活環境の整備・充実 医療・福祉体制および子育て・教育環境の整備・充実、災害対応力の強化など	計画事業費	3,064	17,967	32,239	47,869	74,820	74,820
	実績事業費	3,064	17,967	30,400			30,400
	進捗率	—	—	94.3%			40.6%
③社会基盤の再生・強化 災害に強い社会資本の整備、沿岸域等の地域特性に応じた再生・強化など	計画事業費	275	4,229	21,666	43,504	53,058	53,058
	実績事業費	275	4,229	17,467			17,467
	進捗率	—	—	80.6%			32.9%
④経済・産業の再生・創造 地域経済の再生復興、地域企業の経営再建や新たな産業の創出など	計画事業費	5,738	15,000	25,771	38,521	45,342	45,342
	実績事業費	5,738	15,000	25,201			25,201
	進捗率	—	—	97.8%			55.6%
⑤復興の推進 復興を推進するために必要な体制の構築など	計画事業費	15	34	56	79	101	101
	実績事業費	15	34	56			56
	進捗率	—	—	100.0%			55.4%
合計	計画事業費	16,126	48,661	118,522	175,748	220,679	220,679
	実績事業費	16,126	48,661	106,607			106,607
	進捗率	—	—	89.9%			48.3%

（参考）平成24年度末進捗率 67.0%

※平成23・24年度の計画事業費の欄は、第三次計画策定時に実績額で置き換えたものです。

復興の状況

生活基盤の再生に関わる「震災復興土地地区画整理事業」や「防災集団移転促進事業」は、住宅の再建が可能となる段階に移行しつつあります。

被災公営住宅についても、本年三月の関船団地をはじめとして、順次入居が可能になるなど、被災された方の生活再建に向けた取り組みが着実に進展している状況です。

また、被災沿岸域の津波避難計画の作成や防災・減災対策施設の整備、新病院の建設準備などによる地域医療体制の充実など、災害に強く、安心・安全に暮らすことができるまちづくりに取り組んでいます。

さらに、農林水産物の風評の払拭のための取り組みや企業の技術開発支援を行うなど、地域経済の活性化にも力を入れています。

今後は、平成二十五年度末の進捗状況を踏まえるとともに、社会状況の変化や市行政経営市民会議の意見を反映しながら、計画の見直しを図り、平成二十六年中に第四次計画を策定する予定です。

「明るく元気ないわき市」の創造を目指して、今後も、復興事業に取り組んでいきます。

お問い合わせ
行政経営課行政経営係
☎22・1216